





どの地域、どの自治体でも。人と地方と企業を繋ぐ、新しい地方創生の取組み
～ふるさと納税型CF活用による「三方よし」の施策～

取組開始時期	2020年9月	取組の カテゴリー	③産業振興・企業誘致	応募部門 (○を付ける)		PF会員間連携部門	○	一般部門
--------	---------	--------------	------------	-----------------	--	-----------	---	------

1. 団体名	大阪府 泉佐野市	2. 連携先 の団体	(株)丸善食品、(有)いしはら、FIRST SCENE(株)、大松商事合同会社、(株)菜'S、いちよしエンタープライズ(株)、Grande Limite(株)、NSW(株)、Agri Produce(株)、(株)ヤッホーブルーイング、(株)裕太朗水産、(株)ちよ松レストランマネージメント、(有)北庄司酒造店					
--------	----------	---------------	--	--	--	--	--	--

3. 取組 目的	新たな地場産品の創出、企業誘致、新たな雇用創出、地場産業の振興、地方創生			4. 関連する ゴール				
					雇用創出	経済発展	産業振興	産業振興

5. 取組経緯

H20年に財政健全化団体となり、その後、遊休財産の処分、公共施設の統廃合、投資的事業の抑制や人件費削減など様々な痛みを伴う改革により、H25年度に脱却したものの、新たな税外収入確保を目的にネーミングライツやふるさと納税に取組んできました。特に財源創出の一環として本市がふるさと納税に注力してきたのは皆様ご存知のことと思います。現在は総務省の地場産品基準を厳格に遵守する形で運用を行っておりますが、もともと地場産品に乏しい地域である為、成果を出すためには新たな地場産品の開発が課題でした。

6. 取組概要（100字以内） ※1次選考にて、投票ページに掲載します

地場産品が少ないという本市の課題解決する施策として「地場産品創出支援事業」を展開。新たな事業展開を模索している企業や事業者を後押しする施策であるとともに、地域活性化、地方創生にも資する取組みです。

画像（会員投票の際のサムネイル）



取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

- ・次ページに詳細を記載していますが、「3方よし」の取組みであり、参加するステークホルダーに無理がない為、持続可能な取組みになっている。
- ・左記の課題課題解決はもちろん、SDGsゴールの目標にも着実に近づく取組みである。

ステークホルダーとの連携

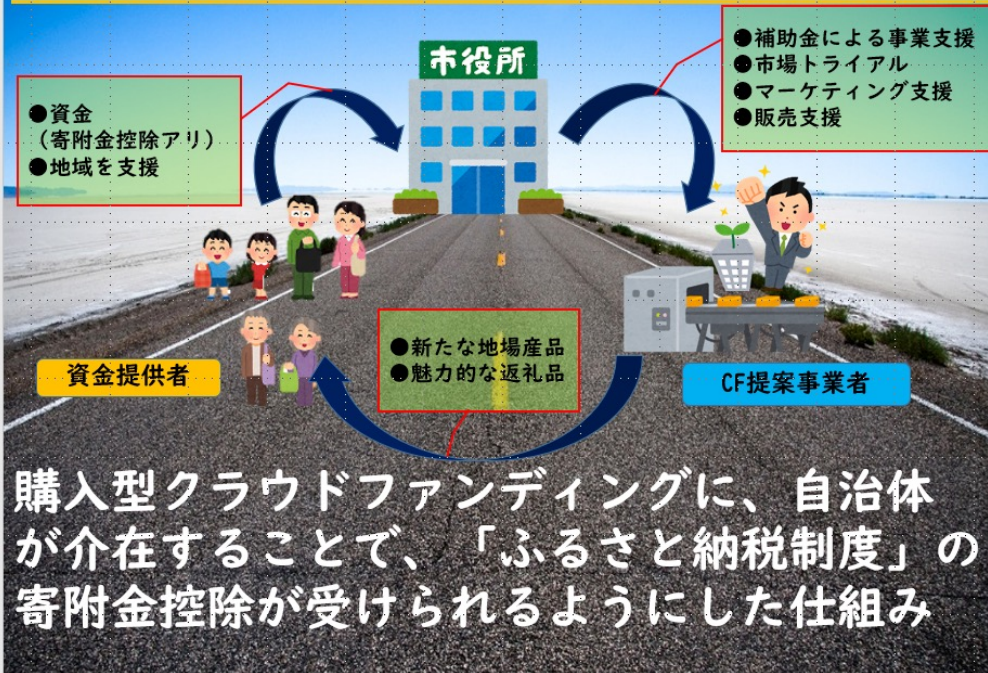
- ・CF参画事業者は新規事業を成功させたいという動機があり、本市（自治体）自体も新たな地場産品を作りたい、地域に企業を誘致したいという想いがあり、事業者と自治体目線である（利害が一致する）為、双方が成功に向かって真剣に取り組める。
- ・CF資金提供者は寄附を通じ地域を応援することが出来る。

モデル性・波及性

- ・「ふるさと納税」と「CF」は独自のものではないので、どの地域、どの自治体でも展開が可能で汎用性は非常に高いモデルと言える。
- ・他市町村でも同様の取組みがされるなど、徐々に波及効果を生んでおり、今後も発展していく可能性は非常に高い。

7.取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

「地場産品創出支援事業」について



購入型クラウドファンディングに、自治体が介在することで、「ふるさと納税制度」の寄附金控除が受けられるようにした仕組み

【取組概要】地場産品創出支援事業（呼称：#ふるさと納税3.0）

泉佐野市内で地場産品を製造・加工・開発する事業者を募り、プロジェクト単位でふるさと納税型のCFを実施します。CFによる寄附金総額が目標に達成したプロジェクトの事業者に対して、寄附金総額の40%を補助金として交付し、30%を未来の返礼品代として支援するため、最大70%を支援し新規事業展開を後押しする施策です。

【取組みホームページURL】<https://furusato-izumisano.jp/3/index.php>

【特徴：三方よし】 参画するステークホルダー3者のそれぞれのメリット

●資金提供者（寄附者）のメリット

資金提供者である個人はふるさと納税制度の寄附金控除の恩恵を享受することができ、かつ事業者が新たに生産した地場産品を返礼品として受け取ることができる。

●プロジェクトを立ち上げる企業や事業者のメリット

企業や事業者は、一番の課題である新たな事業展開に必須の資金調達ができることは勿論、新規事業では不安なスタート時の売上げについてもCF実施時に一定の受注が確保でき、CF終了後はふるさと納税に参画することで、継続して受注が見込める、さらには注目度が高まっているふるさと納税市場で、商品の魅せ方や市場分析力や顧客対応力が磨かれるというメリットがあります。

●自治体のメリット

自治体は寄附者と事業者を繋ぐ役割を果たすとともに、本施策により、地域への企業誘致、官民連携、新たな地場産品創出、雇用の創出、産業振興などの成果が得られます。

【得られる成果】

このように、本施策は、参加者である事業者、寄附者、自治体、すべてにメリットがある「三方よし」の取組みと言えます、右欄記載の成果に繋がります。

新たな地場
産品の創出
産業振興

中小企業
の事業支援
育成支援

官民連携
の推進

新たな雇用
の創出

地方が抱える
課題解決
地方創生

【令和2年度の実績と全国への波及効果】

令和2年度の実績としては、9つのプロジェクトが立ち上がり、クラウドファンディングを実施し、9つ全てのプロジェクトが実際に事業化しました。寄附金については、9つのプロジェクトの合計で約5億5千万円の資金調達に成功し、現在も市内で事業を継続し地域を盛り上げる役割を果たしています。

また、全国の自治体への波及効果としては、今年度については、佐賀県上峰町、京都府京丹後市、北海道中札内村で同様の取組みが進められており、現在も全国の自治体、議員、団体、企業から多数の相談をいただいています。なお、令和3度も既に7つのプロジェクトが立ち上がり、現在支援を募っており継続して本事業を展開しています。

【目指している姿（今後の方向性）】

この取組みは、寄附収入で補助金の原資を賄う仕組みであり、新たに創り出される特産品を返礼品として支援者にお送りするので、自治体の規模や体力、地域特性にも左右されない仕組みなので、どの地域でも、どの自治体でも実施が可能です。この取組みが全国に広がれば、それぞれの地域単位で“地方衰退”に対抗できる打開策の一つになりえるのではないかと考えています。未曾有の困難に直面している今だからこそ、新たな事業展開を考える方々にとって一歩を踏み出すきっかけとなり、地方から日本を元気にする地方創生の取組みの一つのモデルとなれば、と強く願っています。

本制度を率先して活用し、“地方創生”に貢献して参ります。何卒、応援、宜しく願い申し上げます。